

自由論題 2

報告テーマ

マイクロファイナンスローンの金利の決定要因：カンボジアにおける金利上限規制の事例に基づく分析

氏名(所属)

相場大樹(JICA 緒方貞子平和開発研究所)
Daiju Aiba (JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development)

サムレト ソバンルン(埼玉大学)
Sovannroeun Samreth (Saitama University)

要旨(800字程度)

マイクロファイナンスはここ数十年の間、貧困層への貸出手段として大きく発展してきた。しかし、近年マイクロファイナンスクライシスとして表現されるように、マイクロファイナンス貸出による高金利による多重債務問題もしばしば問題になっている。

我々の研究では、2017年4月にカンボジアで導入されたマイクロファイナンス貸出への18%の金利上限規制の導入を事例として、マイクロファイナンス貸出における金利の決定要因を分析した。分析では、2010年から2019年のマイクロファイナンス機関ごとに公表されている財務諸表や貸出残高・貸出件数のデータを用いて、マイクロファイナンス機関の金利の決定式(Pricing equation)を推定した。また、推定では、内生性の問題を考慮し、需要の決定要因となる変数を操作変数とした手法を提案し、分析を行った。

分析結果によると、カンボジアのマイクロファイナンス機関の金利には、営業コストのファクターとなる労働価格、資金調達価格、借手のデフォルトリスク、一人あたり貸出残高が統計的に有意に影響していることがわかった。特に、2016年と2019年間のマイクロファイナンス機関の説明変数の変化を観測した結果、一人あたり貸出残高の上昇がもっとも大きく金利の低下要因として影響していたことが示された。

また、金利の決定式では、2018年ダミー、2019年ダミーが負に大きく推定されており、金利上限規制後の金利の変化を大きく説明する要因である結果も得られた。これは、マイクロファイナンス機関のもつ市場支配力が低下したことを表す結果であると考えられる。

最後に、マイクロファイナンス機関の貸出人数の増減は金利と統計的に有意な関係になく、また操作変数を用いた推定でも係数は正に有意であり、マイクロファイナンス貸出に規模の経済性が働いているという実証的な結果が得られなかった。これらの結果から総合的に考えると、マイクロファイナンス貸出においては、貸出一件あたりの固定コストが高く、顧客基盤拡大による限界コスト低下は難しいため、カンボジアにおける金利上限規制の事例では、一人あたり貸出残高を大きくすることで、一件あたりの金利を下げ対応したものと考えられる。